

# 2022年度一2 事業報告書

2022年7月 1日から  
2023年6月30日まで

公益財団法人 国際文化会館

目次	頁
I. 公益プログラム活動 .....	1
II. 会員事業 .....	19
III. 国際文化会館の運営 .....	24
IV. 施設管理 .....	27
V. 非営利事業等からの請負事業 .....	28
VI. 組織体制・ガバナンス .....	29
VII. 寄付募集活動 .....	31
VIII. 総務関連事項 .....	32

# I. 公益プログラム活動

## A. 国際関係・地域研究・地政学

### 1 地経学研究

国際経済と地政学の戦略が渾然一体となる「地経学」の時代のリスクは、伝統的な安全保障が対象とする国家だけでなく、グローバルに活動する企業・個人といった非国家主体にも直接、大きな影響を与える。地経学研究ではポスト・コロナの時代を見据え、イノベーションやサイバー空間を含む様々な分野における地経学リスクの分析・発信を行うと共に、独立した立場から convening power として政・官・民・学の緊密な連携を支える活動を推進する。年1回の公開シンポジウム、月1回の公開オンラインサロン、年4～6回の有識者を招集した研究会等を実施し、それらの知見をニュースレター等で配信し広く社会に共有する。重要なトピックについては適宜プロジェクトを立てる。

当期は、地経学・経済安全保障の理解を深めるレポートの発信、地経学・経済安全保障に強い関心・利害を有する企業や政・官・学の有識者との研究会・意見交換会の開催、人材育成、アンケートの実施、在京大使館や海外のシンクタンク等との連携を実施した。こうした研究活動やワークショップ・研究会から得られる成果を、動画や音声、テキストなどで発信した(以下参照)。また、国際情勢や政治的なイベントに合わせたタイムリーな解説、分析等を行い、政策提言も行った。

レポート:165本	地経学ブリーフィング(日)	<a href="https://apinitiative.org/geoeconomic-briefing/">https://apinitiative.org/geoeconomic-briefing/</a> 東洋経済オンラインにも掲載
	地経学ブリーフィング(英)	<a href="https://apinitiative.org/en/geoeconomic-briefing/">https://apinitiative.org/en/geoeconomic-briefing/</a> Japan Timesにも掲載
	エコノミック・インテリジェンス・レポート	<a href="https://apinitiative.org/iog-economic-intelligence-report/">https://apinitiative.org/iog-economic-intelligence-report/</a>
	国際政治論壇レビュー	<a href="https://apinitiative.org/global-affairs-briefing/">https://apinitiative.org/global-affairs-briefing/</a> 新潮社フォーサイトにも掲載
動画:60本	地経学インサイト	<a href="https://apinitiative.org/iog-geo-economic-insights/">https://apinitiative.org/iog-geo-economic-insights/</a>
	地経学オンラインサロン	<a href="https://apinitiative.org/api-online-salon-on-geo-economics/">https://apinitiative.org/api-online-salon-on-geo-economics/</a>
音声:8本	Podcast "Geoeconomic Agenda"	<a href="https://apinitiative.org/en/geoeconomic-agenda/">https://apinitiative.org/en/geoeconomic-agenda/</a>

### 2 日米安全保障研究(MSF)

自衛隊と米軍の退役した最高レベルの指揮官を中心に、現役の制服組も加わって安全保障政策のあり方等について協議する場を「日米軍人ステーツマン・フォーラム(MSF)」と銘打って設けている。日米の安全保障の専門家による活発な議論の成果を政策提言として取りまとめ、両国政府に提出し、その要旨を一般公開のパネルディスカッションで発表する等、その成果を広く社会で共有し国際相互理解の一層の深化を目指している。

過去においては、2014年の第一回会合から、毎年7～8月に、東京とワシントンD.C.で交互に開催し、議論の結果を政策提言として取りまとめ、両国政府に提出している。米国で開催された2019年度には、フォーラム最終日に戦略国際問題研究所(CSIS)の協力を得て、ワシントン市内の同研究所で一般公開のパネルディスカッションを実施した。2020年度からはコロナ禍によりオンラインの開催としていた。

当期は、組織統合及び国際的な安全保障情勢の変革も踏まえ、新たな実施形態の検討を行った。その一環として、米国の元政府高官と日本の安全保障専門家との間で議論を行い、日米戦略コミュニティにおける共通理解を深めるとともに、今後の実施形態の検討にあたっての参考にした。

### 3 Liberal International Order(LIO)

「自由で開かれた国際秩序(LIO)」を維持・発展させていくため、日本と欧州・インド太平洋の協力の在り方を探り、発信するプロジェクトで、研究者や有識者が分担執筆形式で報告書を作成し公表する。

当期は、プロジェクトメンバーが参加するセミナーを開催し、議論を深めたうえで、英語編著の原稿を完成させた。2023年中の出版を予定している。

### 4 コロナ東アジアの健康安全保障

東アジア諸国がどのように新型コロナウイルス感染症に対峙したのか、各国がそれぞれ被害拡大を防ぐためにとった対応を検証し、ベストプラクティスと教訓について体系的に分析する。加えて、コロナ後にも発生するであろう健康危機に対して東アジア諸国がどのように備えていこうとしているのか、各国の健康安全保障政策についても調査研究を行う。その成果は報告書として日・英の両言語で作成し、日本および世界に発信する。一般向け論考の投稿のほか、ウェビナーを定期的実施しニュースレターやソーシャルメディアで配信する。研究内容の書籍出版も計画している。

当期は、プロジェクトのウェブページを立ち上げるとともに、中間報告書「Building Resilience through a whole-of-society approach: COVID-19 pandemic responses in East Asia」を公表した。また、マレーシアの公衆衛生対策専門家とともに、マレーシアの新型コロナ対応についてのウェビナーを開催し発信した。

### 5 海外Thought Leader 招聘プログラム(諸藤セミナー)

外交安保・地政学・地経学等の分野における世界的な Thought Leader(あらゆる分野における第一人者)を招聘することを目的とするプログラムである。

当期は、ポットインジャー元米大統領副補佐官やミラー米タフツ大学准教授らを招聘し、シンポジウムの開催や経済界や学界等の有識者や政策決定者との議論の場を設けるなどの活動を行った。主要な内容は、ウェブサイトで公開し、広く社会に共有した。

### 6 奨学事業

次世代リーダーの海外での研究や活動に対する奨学金や活動費等を助成する。現在実施している「松本佐俣フェロー」では、国際政治分野における次世代リーダーを育成するために、日本人の若手中堅研究者を毎年公募で募集のうえ1名選抜し、英国の独立系シンクタンクである国際問題戦略研究所(IISS)などの海外のシンクタンクにリサーチフェローとして2年間派遣している。

当期は、2022年1月から派遣した第2期松本佐俣フェローが、引き続き英IISSにてリサーチフェローとしての活動を行った。

## 7 調査研究事業(外交問題夕食懇談会)

本懇談会は、現代社会のさまざまな課題について、外交の視点から、よりインフォーマルな雰囲気の中で忌憚なく話し合うという趣旨により非公開とし、参加者を専門家(外交問題に造詣の深い学者・研究者、外交実務経験者、シンクタンクやNPO関係者、ジャーナリスト、ビジネスセクターなど、職種や専門分野を超えて、幅広い分野の日本人および外国人)に限定して実施している。懇談会メンバーや、ゲスト・スピーカー本人あるいは紹介者に、国際文化会館(以下「会館」と称する)主催/共催の講演会の講師やモデレーターを依頼したり、意見交換を通して今後実施する公開講演会についてのアイデアを得たりするという形で、懇談会の成果を活用するようにしている。

当期は、地経学研究と合同で、米国・ジョージア・ルーマニアの在京大使を招聘し、懇談を行った。懇談の様子はウェブサイトを通じて配信した。

## 8 新渡戸国際塾(新渡戸リーダーシップ・プログラム)

新渡戸リーダーシップ・プログラムは、新渡戸国際塾の継承事業として2018年度の準備期間を経て、より多様化・複雑化する課題に対し、既存の枠にとられない視点や方法で取り組む若手リーダーを発掘する事業として2019年度より開講した。

本事業は、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑みて当期も開催を見送ったが、既存のフェローネットワークの強化に引き続き取り組んだ。「同窓会」による情報共有や連携がオンラインやSNSを活用して実施され、フェローの繋がりと結束を強め、社会に対して積極的に貢献していくための基盤強化となった。

### 【高校出張講座】

新渡戸国際塾修了後、社会のために何か行動を起こしたいという同窓会企画委員の思いから2018年度にはじまったプロジェクトで、地方の高校を訪問し、多様な経験をもったフェローが高校生に向けて自身の経験をシェアすることでキャリア教育の一端を担うというものである。当期は、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、実施を見送った。

## 9 日米国際金融シンポジウム

日米国際金融シンポジウムは、ハーバード・ロースクール国際金融システム・プログラム(PIFS)との共催で実施している。本シンポジウムは、毎年日米交互で開催され、日米両国の政府高官、政治家、金融機関幹部、法律家、コンサルタント、研究者、メディア代表者など100名以上が参加し、2日間にわたって国際金融システムの機能と安定化にかかわる問題について討議を行うものである。

当期は、第25回シンポジウムを12月1～3日に米国ワシントンD.C.で実施した。日米から112名が参加し、以下の課題について討議を行った。

1. 金融制裁:効果と金融業界への影響
2. ウクライナの戦争:国際金融への様々な影響
3. 日本と米国でのデフレとインフレへの挑戦:各国間の政策の差異の影響

## B. 社会システム・ガバナンス・イノベーション

### 1 シリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム(SVJP)

日本と米国シリコンバレー地域の各分野のリーダーが地域交流し、社会システムにおけるイノベーションを促進するためのプラットフォーム形成を、米国の非営利団体、米日カOUNシル(USJC)と共同で行っている。シンポジウムや勉強会に加え、年1度米国サンフランシスコにて、日本とシリコンバレーを代表する起業家、経営者、投資家、アカデミア、政府関係者等が結集する国際会議を開催している。

当期は、新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限が緩和されたため、3年ぶりにサンフランシスコでの対面の国際会議を開催した。また、国内でも、デジタル技術と人工知能、芸術に焦点を当てた会議を開催したほか、2022年11月、2023年2月、6月には、先進的なリーダーの来日に合わせ、それぞれイノベーション、サイバー・セキュリティ、イノベーション人材開発をテーマとする意見交換会を実施した。これらの会合での議論の要点や得られた知見を報告書として発表した。

そのほか、グローバル展開を目指す起業家と起業を目指す若者を対象に公開したカンファレンスを2022年7月に開催し、起業準備中の学生から起業家、企業のCVC担当者まで幅広い参加者を集めた。同カンファレンスでは、事前に選ばれた起業家によるビジネスアイデアやソリューションの発表やそれに対するVC等のアクセラレーター側の担当者によるフィードバックがなされ、会場参加者は先駆者の経験や成功の秘訣を質問したりするなど、知恵と教訓を共有する機会となった。

### 2 アジア・パシフィック・イニシアティブ・フォーラム(APIF)

アジアの未来を切り開く起業家・イノベーションリーダー・チェンジメーカー(社会を変革するリーダー)が結集し、グローバルな各界のリーダーの意見も踏まえながら、20~30年後のアジアの未来像について議論し、アジア太平洋地域の新たなイノベーション・エコシステムを作り出すことを目的とする。議論の成果をウェブサイトで公開することで、アジアの変革の最先端の動向について、幅広く社会に発信する。

当期は、パンデミックを経た社会の変革も踏まえ、新たなフォーラムの形を模索するため、運営体制の再編を行うとともに、グローバルな各界のリーダーやアジアのチェンジメーカーによる意見聴取を行う検討セッションを開催し2023年度以降の活動の方向性を定めた。

### 3 政策起業家プラットフォーム(PEP)

PEP(政策起業家プラットフォーム)は、より良い日本を創るため「政策起業家」の育成、協働、提携、研修、認知を目的として場を提供し、政策起業家がインパクトのある政策実現を主導できる環境づくりを目指すためのプラットフォームである。年1回の公開シンポジウム(PEPサミット)、原則1~2カ月に1回ほどの勉強会(PEPゼミ)、若手政治家・若手起業家の意見交換会(PEP Business Talk)などを実施している。

当期は、2022年12月に公開シンポジウム「PEPサミット2022」を開催し動画を配信したほか、Climate Techに関する実務レベルの勉強会「PEPゼミ for Climate Tech」、塩崎彰久衆議院議員を招聘した若手起業家との意見交換会「PEP Business Talk」を開催した。また、同議員をゲストにAI法制に関して自民党ホワイトペーパーの政策実装過程を紐解く動画『PEP政策インサイド』も配信し、政策を身近に感じる工夫がされていると内外から好評であった。

## 4 コモンズ・プロジェクト

テクノロジーをはじめとする様々な分野から、また分野横断的に新たな社会的価値の創造を行うためのプログラム「Value Co-creation Academy」を2020年度に発足させた。

発足時より、新型コロナウイルス感染拡大の影響で国境を越えた人々の往来と交流が停滞するなか、テクノロジーとデータの活用を通じて安全な国境往来を目指す非営利組織「コモンズ・プロジェクト」(The Commons Project; TCP / 本部 スイス)の活動を日本国内で推進した。この事業は世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター(C4IRJ)との連携のもとで実施した。これまでに、日本政府が発行するデジタル接種証明書の規格としてTCPが推進する医療データ記録のための国際標準「SMART Health Cards」の採択を実現した(国内用・海外用)。また、国際渡航に際してPCR検査結果を示すTCPが推進するデジタル証明書「コモンパス」の実証実験とその評価報告、政府機関や関連業界等との連携強化を行った。

本プロジェクトは、ワクチン証明書が海外渡航の際に不要となったため、その役割を終えたとの判断から当期に終了した。

## 5 テクノロジーの社会実装

第1ステージで調査研究した「『社会実装』とは何か? なぜ日本ではテクノロジーの社会実装に苦勞しているのか?」と、先端技術の社会実装を進めていくためのフレームワーク(インパクト・リスクと倫理・ガバナンス・センスメイキング)についての研究成果を踏まえ、第2ステージである当プロジェクトは、あらゆるテクノロジーの社会実装の課題が集約されているスマートシティに関して、これまで研究会形式で開催した議論を踏まえた提言を書籍として出版するため、執筆・検証を進める。

当期は、提言を固めるべく、スマートシティに関するエキスパートを招聘したエキスパートパネル会合を開催し、議論を深め、仮説を検証した。

## 6 エネルギー・グリーン政策統合研究

世界のエネルギーおよびグリーン政策において新たなルール作りやそれに基づく秩序が形成されていくなか、日本が乗り遅れることなくルール・メーカーとして主導権をとり、脱炭素とエネルギーの安定供給を両立させ、産業の国際競争力を維持・向上させる方策を探求するための研究プロジェクトである。

当期は、エネルギー関連分野の実務家や政府中枢の政策決定者が集い、ウクライナ情勢を踏まえ大きく変動するグリーン・エネルギー分野の現状理解を確認するための検討セッションを開催した。

## 7 アイハウス・レクチャー

### 【Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP)】

アジア・パシフィック・ヤング・リーダーズ・プログラム(APYLP)は、来る数十年にわたりアジア太平洋地域の平和と繁栄を担っていく次世代のためのコミュニティで、地域内のさまざまなリーダーシップ・プログラムのフェローたちを繋ぎ、継続的な研鑽の機会を提供することで、新たな取り組みを生み出し、こうした次世代コミュニティの活動の拠点となる「場」を提供する。活動の柱として、APYLP参画団体が中心となって年数回のジョイント・セッションを、日本をはじめアジア太平洋地域各地で開催する。

当期は、引き続き新型コロナウイルス拡大の影響を受け、オンライン上での開催となった。ラモン・マグサイサイ賞財団の協力、一般財団法人 MRA ハウスの助成を得て、「インド太平洋リーダーによるウェビナーシリーズ」として3回シリーズのウェビナーを開催した。スピーカーには、ラモン・マグサイサイ賞受賞者を中心としたアジア太平洋地域のリーダーを招聘し、彼らとの対話の場を創出し、知的・文化交流を行った。

配信日	講師・テーマ等
2023/1/12	第1回「新型コロナ対応 マレーシアの経験」 スピーカー: コー・スウィー・ケン(医師、アンサナ・ヘルス社CEO) モデレーター: 相良祥之(国際文化会館 / API主任研究員)
2023/2/27	第2回「アジアの若手環境活動家の声: 世界を変える一歩とその可能性」 スピーカー: ゲリー・ベンチエギブ(Sungai Watch共同創設者)、 坂野晶(ゼロ・ウェイスト・ジャパン 代表理事) モデレーター: マルコ・クスマウィジャヤ(都市計画専門家)
2023/3/30	第3回「子どもへの虐待や暴力を減らす小児科医の挑戦: 子どもが安心できる場をつくるには？」 スピーカー: バーナデット・マドリッド (フィリピン大学チャイルド・プロテクション部局長) モデレーター: 土井香苗(弁護士、ヒューマンライツウオッチ日本代表)

## 【Hasso会】

戦後70年以上経て未だ文化・歴史的背景の違いによる課題が山積している中、2019年に発足した、立場や世代、性別、国籍、宗教などあらゆる垣根を越えた若手コミュニティである。多様な視点から密度の濃い意見交換を行うことで、新時代の平和と共存に貢献するリーダーたちが協働する機会を創出する事を目指す。行政・政策、学術、ビジネス、NPO・社会起業、テクノロジー、宗教・哲学、アート・デザイン、文化の8分野における才気あるリーダーたちが集まり、思索し、語り合い、創造するための機会と場を提供している。月1回、現代社会のさまざまな課題に対して当事者意識をもって取り組んでいる“Agent of Change”を囲む朝食会を開催するほか、国内外の視察を兼ねた交流ツアーも実施している。

当期は、以下の10回の定例会合ならびに、全体会合を実施した。

開催日	講師・テーマ等	参加者数
2022/7/15	「幸せの企画術」 小山薫堂(放送作家、脚本家、京都芸術大学副学長)	21名
2022/8/19	「新しい資本主義を支える理論 社会的共通資本」 占部まり(内科医)	15名
2022/9/12	全体会合	27名
2022/9/16	「動画メディアへのパラダイムシフトー動画起点で産業構造が変わるー」	17名



	塚本大地(株式会社MEDIX代表取締役CEO)	
2022/11/18	「承継と継承、世襲の美学とジレンマ」 奈良祐希(陶芸家、建築家)	15名
2022/12/16	「化粧史から見る日本人の美意識」 山田メユミ(株式会社アイスタイル取締役 / 共同創業者)	15名
2023/1/20	河野太郎(デジタル大臣、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))	27名
2023/2/17	「『グッド・アンセスター』—私たちはいかにしてよりよき祖先になれるか」 松本紹圭(僧侶 / Ancestorist)	15名
2023/3/17	「The Infinite and the Intimate: The architecture of memory」 マイケル・マーフィー(建築家)	19名
2023/4/21	「現在の国際秩序を紐解く」 細谷雄一(API研究主幹、慶應義塾大学法学部教授)	12名
2023/5/18	「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に」 中村友哉(株式会社アクセルスペース 代表取締役CEO)	16名

## 8 若手のための交流会

次代の会館の活動の主体となる、20～40代の若手のビジネス・パーソン、NGOスタッフ、学生、研究者などで、文化交流・知的交流に関心のある方などを中心とした交流会(特定のテーマの勉強会や読書会など)を実施する。対象年齢層は設定するものの、職業や分野、国籍などを問わず広く一般に開き、彼らが会館に足を運ぶ機会を増やし、交流を深め、そのネットワークを仕事や仕事外の社会活動などに活かすことにつなげるなど、次世代の国際交流を担う若手の育成を目的とする。

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業を休止した。

## C. 文明論・哲学

### 1 牛場記念フェローシップ

現代の複雑化した国際情勢を読み解き、時代の一步先を見据える世界的なオピニオン・リーダーを招聘し、グローバル社会が直面する諸課題について意見交換を行うことにより、日本と諸外国との相互理解の増進を試みるプログラムである。滞日中のフェローは、公開講演会と専門家を中心としたセミナー、ワークショップなどに講師として参加するほか、各フェローの希望に応じて非公式な対談やディスカッションの機会を設ける。なお本フェローシップは、牛場信彦記念財団の残余財産の寄贈を受けて実施している。

当期は、新型コロナウイルス感染症に伴う国内への渡航制限もあり、引き続き事業を休止した。

### 2 70周年記念公開プログラムシリーズ

会館は、戦後、米ソ対立によりアジアの冷戦が深刻化する中で設立され、その後の日本と国際社会の平和と繁栄に大きく貢献してきた。設立70周年を迎える2022年の節目に、70年前の大胆な取り組みに学び、今後長きにわたり日本と国際社会の平和と厚生の上昇に寄与していくことを目指す。

当期は、これまで会館が担ってきた社会的役割を再検証し、次代に向けて会館が果たすべき役割を担う新たなプログラムの準備を整えるために、社会科学国際フェローシップ(通称:新渡戸フェローシップ)で海外研究に携わった研究者のオンラインインタビューやジャパン・ソサエティと共催で行ったビジネス・フェローシップのフェローのデータベースの整備や同窓生間の交流を図り、新たなフェローシップの在り方についての意見を集約するなど下記の事業を進めた。

#### 【①新渡戸フェロー対談シリーズ】

日本と諸外国の学術交流に先駆的な役割を果たし、会館創設者たちと所縁のあった新渡戸稲造(1862-1933)にちなみ、国際的に活躍する日本の社会学者を育成するというビジョンを掲げ、1976年から2008年までの32年間にわたって計170名のフェローを世界20数か国の研究・教育機関に派遣した。フェローは帰国後、学術をはじめ様々な分野においてめざましい活躍をしている。本インタビューシリーズでは、創立70周年記念事業の一環として、下記の新渡戸フェローの方々に対談の形でお話をうかがった。第一線で活躍されてきた知的リーダーがどのように様々な課題に取り組んでこられたかなどお話しいただき、次世代への示唆を提供した。

配信日	プログラム内容
2022/6/29	「変動する東南アジア」 白石隆(熊本県立大学理事長/新渡戸フェロー(1982-84)) Marites Danguilan Vitug(ジャーナリスト、作家)
2022/7/28	「ヨーロッパ近代思想研究の意義」 加藤節(成蹊大学名誉教授/新渡戸フェロー(1979~81)) 河野至恩(上智大学 国際教養学部教授)
2022/11/30	「出会い、つながるソーシャル・キャピタル」 佐藤嘉倫 (京都先端科学大学人文学部教授・学部長 / 新渡戸フェロー 1992年~94年)

【②近衛・プリンストン大学奨学基金 創立35周年記念リユニオン】

(2022年7月28日開催)

14名の同基金アラムナイおよび関係者が集い、奨学金によってプリンストン大学に留学したこと現在のキャリアへの影響について発表し、親睦を深めた。

【③Business Fellowships in Japan Tokyo Reunion】

第1回 リユニオン(2022年8月4日開催)

対面およびオンラインにて9名のフェローおよび関係者が参集し、フェローシップの経験が現在のキャリアや日本への見方にどのような影響を与えたか発表した。

第2回 リユニオン(2022年10月21日開催)

21名の元フェローがオンライン上でフェローシップでの経験と現在のキャリアについて発表した。

【④70周年記念シンポジウム「国際社会において日本が直面する重要な課題」】

「国際社会において日本が直面する重要な課題」をテーマとした70周年記念シンポジウムを開催した。会館は2000年代初頭まで、日本の大学の博士課程に在籍する外国人若手研究者を中心としたいくつかの研究グループを支援し、日本研究の促進に寄与してきた。

本シンポジウムでは、学術、政策、外交など様々な分野で活躍する研究者の方々を招き、国際文化会館が果たしてきた、そして今後も果たしうる役割について、また、国際社会において日本が直面する重要な課題や、日本が果たすべき／果たしうる役割等について語り合っていた。

開催日	プログラム内容
2022/11/8	開会挨拶 神保謙(国際文化会館常務理事、慶應義塾大学教授) 添谷芳秀(国際文化会館評議員、慶應義塾大学名誉教授)
	基調講演 グレン・S・フクシマ (米国先端政策研究所上級研究員、Ph.D.研究会創設者)
	セッション I:「国際的に見た日本—デジタルトランスフォーメーション、エネルギー、人口問題」 チェア: スティーブン・アンダーソン(元駐日米国大使館上席商務官) パネリスト: - デビッド・アラセ(ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係研究大学院 ホプキンス・南京センター教授) - フィリス・ヨシダ(アトランティック・カウンシル グローバルエネルギーセンター ノンレジデントシニアフェロー) - 南基生(ソウル大学日本研究所教授)
	セッション II:「近隣諸国との関係における新たな局面—中国と韓国」 チェア: 趙全勝(アメリカン大学教授、中国社会科学研究会 共同創設者) パネリスト:

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 李廷江(中央大学教授、中国社会科学研究会 共同創設者)</li> <li>- 李元徳(国民大学教授、韓国留学生日本研究フォーラム 共同創設者)</li> <li>- ジュリー・ギルソン(バーミンガム大学教授)※オンライン登壇</li> </ul>
	<p>セッションIII:「平和構築と幸福のための文化の役割の再定義」</p> <p>チェア:クリスティン・ヤノ(ハワイ大学教授)</p> <p>パネリスト:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- メリー・ホワイト(ボストン大学教授)</li> <li>- キャロライン・スティーブンス(モナシュ大学教授)</li> <li>- 杜新(ジャーナリスト、慶應義塾大学講師)</li> </ul>
	<p>閉会挨拶</p> <p>国分良成(元国際文化会館理事、前防衛大学校長)</p>

### 3 アイハウス・レクチャー

#### 【世界的に活躍する会員を講師に招いたシリーズ】

今日、国際社会はナショナリズムや排外主義の台頭、グローバル化への反動、テクノロジーの急激な進歩など、世界は既成の枠組みや従来の考え方が通用しない時代へと突入している。また、多くの国が「発展」や「成長」、「多様性」に力を注いできた一方で、さまざまな面で生じた分断や格差が際限なく広がりを見せている。そのような中、人々の対話と交流を通して共通の課題の解決に向けて取り組むため、2019年度より各分野で世界的に活躍する会員の方を特別講師に迎え、年4～5回の講演会及び懇談会を実施している。

当時は7回の講演会を開催し、幅広い分野で活躍されている会員を中心とした参加者が、講演会で問題提起された課題等について理解を深め、その課題について社会に貢献していくための機会の創出を図った。

開催日	プログラム内容	参加者数
2022/8/22	「ウクライナ危機後の世界:世界の分断への処方箋はあるか」 神保謙(常務理事・APIプレジデント、慶應義塾大学教授)	52名
2022/8/26	創立70周年記念特別講演 吉村順三氏と国際文化会館:「憧れ」と「だって気持ちいいでしょ」 中村好文(建築家)	66名
2023/2/20	「ウクライナ侵攻から1年、これからの世界」 鈴木一人(地経学研究所長、東京大学公共政策大学院教授) 細谷雄一(API研究主幹、慶應義塾大学法学部教授) 神保謙(常務理事・APIプレジデント、慶應義塾大学教授)	50名
2023/3/7	「2023年、日本経済の行方は?—吉?凶?それとも大チャンス?—」 イエスパー・コール(マネックスグループ株式会社グローバル・アンバサダー / 投資助言委員会メンバー)	31名
2023/4/17	特別対談	52名

	皆川明(デザイナー、ミナペルホネン創業者) 田根剛(建築家)	
2023/4/26	『学問のすゝめ』から150年:この大転換期をどう生きるか 伊藤公平(慶應義塾長)	66名
2023/6/20	“India, Japan, and the Indo-Pacific” シビ・ジョージ(駐日インド特命全権大使)	64名

### 【OIST-IHJ Distinguished Global Thinkers Series】

2022年に創立70周年を迎えた会館では、世界的な知識人を招聘し、世界の課題解決に向けた取り組みを推進しており、その一環として、世界最高レベルの研究教育機関であるOIST(沖縄科学技術大学院大学)と戦略的パートナーシップ協定を締結した。その連携の第1弾として2022年ノーベル生理学・医学賞を受賞されたOIST教授のスバンテ・ペーボ博士をスピーカーに迎え、日本の科学界、産業界などを対象に特別講演会を実施した。その講演会の動画を一般公開し、広く社会に還元した。

開催日	講師・テーマ等
2023/1/31	「ネアンデルタール人のゲノムと現生人類の進化」 スピーカー:スバンテ・ペーボ (OISTアジャック教授、マックス・プランク進化人類研究所所長) モデレーター:道傳愛子 (NHKワールド シニア・ディレクター / 国際文化会館評議員)

## 4 日印交流プログラム

日印平和条約締結から60年を迎えた2012年、日印両国が主軸となり、アジア・太平洋の安定と平和を築くための対話の「場」を創出するため、会館と独立行政法人国際交流基金が共同で立ち上げた人物招聘事業である。2017年度からは、シャハニ・アソシエイツ株式会社との共催事業として実施している。

本プログラムでは、社会のさまざまな問題の解決に向けて、現状を打破するための新しい価値やアイデアを提案している、インド国内で影響力のある人物を、政治・経済・文化・学術・科学など幅広い分野から、年間1~2名を1週間程度日本に招聘する。フェローは、講演会や関連機関の訪問などを通して日本の関係者と意見交換やネットワーク構築を行う。

当期は、事業発足から10周年を迎えたため、過去に招聘したフェローや支援者などの関係者を招いた会合を開催し、ネットワークの強化と今後の事業について協議を行った。

## D. アート・デザイン

### 1 芸術家交換関連事業(日米芸術家交換プログラム、IHJアーティスト・フォーラム)

米国の芸術家5名(5組)が来日し、3～5カ月間、日本の文化・芸術を研究し、創作活動を行ったり、日本の芸術家と交流を深めたりするプログラムで、日米友好基金(Japan–United States Friendship Commission)が主催し、会館は来日中のフェローの活動支援を受託している。1978年より実施され、専門スタッフが来日時のオリエンテーションや住居の手配、日本人芸術家や関連団体などへの紹介、情報の提供や通訳など、フェローの活動全般をサポートしている。

当期は、新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限により2020年度中に来日できなかったフェローの以下の公演を実施した。

開催日	講師・テーマ等	参加者数
2022/9/28	『KATA』上映 & 特別ライブパフォーマンス 作曲・ディレクション: ジーン・コールマン (日米芸術家交換プログラム・フェロー) 演奏: 中村明一(尺八)、鶴澤三寿々(義太夫三味線)、 アダム・ヴィディクシス(電子音楽・パーカッション)	54名

同様に、2021年度中に来日できなかった以下のフェローの来日準備のサポートを行った。

マーク・ドクライブロウ(音楽家)

ダコタ・ギアハート(美術家)

ロバート・ハッチソン(建築家)

リー・ソマーズ(セラミック・アーティスト)

### 2 アイハウス・レクチャー

#### 【建築プログラム-Architalk】

日本建築界の三人の巨匠(前川國男、坂倉準三、吉村順三)によって設計された会館には、創立当初から現在まで日本の建築界を牽引してきた建築家や世界の建築関係者が会員として多数在籍しており、また国内外からの建築関係者の来館も多い。これらのネットワークを活かし、会館の建物の再生が行われてから10年目にあたる2016年度より、内外で活躍する建築家を招き、現代世界について考えるためのプログラムを開催してきた。

当期は、下記のウェビナーを2回開催した。

配信日	講師・テーマ等
2022/3/30	「東南アジアの都市、環境、建築」 スピーカー: ヴォ・チョン・ギア(建築家) モデレーター: 田村順子(明治大学准教授)
2022/4/27	「バリアに挑み、資源を活用する建築」 スピーカー: 塚本由晴(アトリエ・ワン / 建築家)

	モデレーター: マイケル・マーフィー (MASS Design Group 創設者・建築家)
--	------------------------------------------------

### 【庭園ツアー】

会館を語るうえで欠かせない、日本モダニズム建築の巨匠、前川國男、坂倉準三、吉村順三の共同設計による建物と、わが国屈指の京都の名造園家「植治(うえじ)」こと7代目小川治兵衛の作庭による庭園を訪れた人々に案内するプログラムである。建物や土地、庭の歴史から、会館の設立に関わった方々の信念を紹介することで、国際社会における会館の意義、ひいては平和な未来について考える契機として2019年度より実施している。

当期は、2022年5月に実施した土橋の架け替え作業時の映像を用いて、会館庭園の監修を手掛ける作庭家の重森千青氏によるオンライン・バーチャルツアーを開催し、広く一般に公開した。また、2023年4月より、会館庭園の四季折々の魅力を伝える動画シリーズを撮影・編集の上、順次公開している。

開催日	講師・テーマ等	参加者数
2022/8/1	Walk-n-Talk at I-House 庭園バーチャルツアー#5「土橋編」 重森千青(作庭家)	190名 (ウェビナー)

### 【ピース・シンポジウム東京2022

三位一体のクリエイティブへ – 庭屋一如と文化芸術が紡ぐ創造的平和構築の視座 –】

会館は、相互協力提携を締結しているポートランド日本庭園財団ジャパン インスティテュートと特別シンポジウムを共催した。

終戦直後の険しい2国間感情を日米両国の市民が草の根的に修繕しながら、約60年の時を経てアメリカを代表する日本庭園文化機関に成長したポートランド日本庭園財団は、「自然と文化を通じた相互理解が世界の平和構築の一助となる」という創立趣旨に立ち返り、年間を通して「平和」をテーマとしたプログラムを展開している。本事業では日本の造園学をけん引されてこられた進士五十八氏や自然と人工が融合する新しい庭園の形を提示する石上純也氏など各界のエキスパートをお招きし、庭園をはじめとする公共空間が、コミュニティー構築や平和構築に果たす役割について考察した。なお、本事業は一般社団法人日本庭園協会、公益財団法人都市緑化機構、一般社団法人日本造園建設業協会の後援を受けた。

開催日	プログラム内容
2022/9/21	シンポジウム開会のお言葉 高円宮承子女王殿下
	第1部: 海を渡った日本の庭: 「和の問いかけ」と「洋の解」 パネリスト: - 進士五十八 (東京農業大学名誉教授・元学長) - マーク・ピーター・キーン (庭園デザイナー、作家) - 松木裕美 (国際日本文化研究センター助教) モデレーター: 内山貞文 (ポートランド日本庭園 日本庭園文化・技術担当 席上執行役員)

	<p>第2部:建築・アート・ランドスケープ ～三位一体のクリエイティブが紡ぐ創造的平和の視座～</p> <p>基調講演: 河野太郎(衆議院議員、デジタル大臣)</p> <p>パネリスト:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 片岡真実(森美術館館長)</li> <li>- 涌井史郎(雅之)(造園家、東京都市大学特別教授)</li> <li>- 石上純也(建築家、石上純也建築設計事務所主宰)</li> </ul> <p>モデレーター: 中西玲人 (ポートランド日本庭園 文化・芸術・教育担当上席執行役員)</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 3 70周年記念公開プログラムシリーズ

会館の法人設立70周年の2022年度から建物開館70周年にあたる2025年度までの4年間で会館が担ってきた社会的役割を再検証し、今後長きにわたり日本と国際社会の平和と厚生の上昇に寄与していくことを目指して製作する、一連の公開プログラムシリーズである。

当期は、会館の建物を共同設計した3人の建築家(前川國男、坂倉準三、吉村順三)が設計にこめた思いを様々な切り口から読み解いていく「70周年記念ドキュメンタリー短編『THREE ARCHITECTS』」を製作し、会館のホームページおよびYouTubeで配信した。配信後は継続してその普及活動につとめた。また2023年度に公開する、会館の建物と庭に焦点をあてた第2弾短編ドキュメンタリー映画の準備を進めた。

### 4 助成事業

#### 【アジュール・フロタン】

「アジュール・フロタン」とは、ル・コルビュジエが1929年に、救世軍の依頼によりリノベーションした船を、難民のための浮かぶ避難所として設計した作品である。本プロジェクトは、2018年2月のセーヌ川の増水により沈没した「アジュール・フロタン」の浮上と修復工事、そしてその後の復活に関わる展覧会等の実施を目的とする日本建築設計学会主催の事業を助成するものである。「アジュール・フロタン」を復活(浮上と修復)させることは、日仏の文化と建築領域の交流と発信に大きく資するほか、「アジュール・フロタン」は1929年にル・コルビュジエに弟子入りをしていた建築家前川國男(会館を設計した建築家の一人)の担当した作品でもあり、日本の近現代建築の貴重な歴史的証となるものである。さらに、「アジュール・フロタン」は、難民の避難所として利用され、現代史において社会に果たした役割も大きい。

2019年度内に浮上工事が完了する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大およびフランスの政治状況の影響を受けて延期となり、2020年10月の工事再開により浮上完了した。

当期は本事業を広く一般に広報するための支援を行い、これをもって本プロジェクトへの助成は終了した。



## E. 情報発信

### 1 広報事業

会館の諸活動を発信することで、会館の認知度向上を目指すと同時に、活動の成果を広く社会に還元していく事業である。毎月のメールマガジンおよび毎週のニュースレターなどで、会館で開催するプログラムの告知や、講演レポート(テキスト・動画)の公開、図書室など施設からの各種案内を、会員・一般向けに配信している。また、多様な世界との知的対話を進めるべく、外国語での広報活動にも力を入れる。

当期は、メールマガジンやウェブサイトのほか、YouTube、Facebook、Twitter、Instagramやポッドキャストなどのソーシャルメディアを含むデジタルメディアを効果的に活用しながら、拡散力ある情報発信強化をめざした。また、過去に出版した成果物の外国語版の作成・広報として、2022年に出版した『検証安倍政権』の翻訳・出版に向けた準備を行った。

### 2 出版事業(アイハウス・プレス)

2006年より、出版メディアを通して、会館のプログラム活動の成果を広く一般に発信するとともに、海外における日本理解の増進を目的として、日本人による名著を英訳・刊行して発信する活動を基本として実施している。

当期は、これまでに刊行された書籍の販売を継続するとともに、電子化の可能性について引き続き検討した。

## F. 図書室

### 1 図書関連事業

会館図書室は、主に日本についての国際的理解を促進する学術交流という目的を達するために設立され、資料・情報の提供、機関や人物の紹介、資料の展示、リーディングセッションの開催等、利用者が交流するための場を提供している。

当期の図書室サービスにおいては、前年同時期と比較して来館者は増加したが、貸出は減少した。外部からのアクセス障害により、2022年12月から約半年間、蔵書検索システムが利用できなかったことも貸出数低下の一因と考える。

#### 【開室日数、来館者数等(2023年6月30日現在)】

	2022年度	
蔵書		
図書	27,387 冊	
雑誌タイトル	373 種	
受入図書	156 冊	
購入	105	
寄贈	51	
受入雑誌	1,950 冊	
除籍図書	203 冊	
開室日数	292 日	
来館者	7,949 人	
日本人	5,215	
外国人	2,734	
貸出	548 冊	
図書館間貸出	89 件	
依頼	61	
受付	28	
レファレンス	434 件	
来館	295	
電話	45	

手紙・ファックス	1	
電子メール	93	
パソコン利用者		67人
図書会員		95人
入会	6	
退会	26	

### 【3館共同による資料の小展示】

本小展示は日仏会館図書室、ドイツ日本研究所図書室と共催で行ったもので、同じテーマについて会館では英語の資料、日仏会館ではフランス語の資料、ドイツ日本研究所図書室ではドイツ語の資料を展示しており、当期は、以下のテーマでの展示を実施した。

開催日	タイトル	展示資料
10月1日 ～ 10月31日	沖縄復帰から50年： 琉球・沖縄	琉球・沖縄に関する英語資料(103冊) (会館) 琉球・沖縄に関する仏語資料 (日仏会館) 琉球・沖縄に関するドイツ語資料 (ドイツ日本研究所)
3月1日 ～ 3月31日	森鷗外： 生誕160年 没後100年	森鷗外に関する英語資料(27冊) (会館) 森鷗外に関する仏語資料 (日仏会館) 森鷗外に関するドイツ語資料 (ドイツ日本研究所)

### 【会館関係資料の解説付き展示】

会館の歴史や建築・庭園に関する資料、ならびに会館に所縁のある人物に関する資料を解説付きで展示する。併せてウェブサイトや会館のSNS等でも広報を行い、図書室の利用者だけでなく、広く関心のある人々に、会館についての知識を深めてもらう一助となることをめざす。当期は以下のテーマで展示を実施した。

開催日	タイトル	展示資料
11月1日 ～ 11月30日	-	幸せな名建築たち:住む人・支える人に学ぶ 42のつきあい方 / 日本建築学会編 丸善出版, 2018.7

12月1日 ～ 12月28日	-	日本の戦前期・戦後1940～50年代の建築 / 松隈洋著 六耀社, 2016.10
12月5日 ～ 12月17日	イアン・ニッシュ教授 追悼小展示	イアン・ニッシュ著作、関連資料(49点)
2月13日 ～ 2月28日	会員特別講演会 「ウクライナ侵攻から1年、 これからの世界」	2月20日(月)開催の会員特別講演会講師、モデレーターの著書 鈴木一人 (IOG地経学研究所長 / 東京大学 公共政策大学院教授)、細谷雄一 (国際文化 会館 アジア・パシフィック・イニシアティブ研究 主幹 / 慶應義塾大学法学部教授)、神保謙 (国際文化会館常務理事 / 慶應義塾大学総 合政策学部教授)

#### 【港区専門図書館ネットワーク事業への参加】

港区立図書館と港区にある専門図書館の連携を強化し、有機的な相互活用を目指すため、港区立図書館のホームページ上に「港区専門図書館ガイド」を作成・公開した。会館図書室もガイド作成に参加した。また3月3日に三田図書館で開催された港区職員研修向けの情報交換会において、会館図書室の紹介を行った。

#### 【図書館システムの更新】

クラウド型の図書館システムへ切り替えるため、既存のシステムから他システムへの更新作業を実施した。

## 2 アーカイブ基盤整備事業

会館が保管する写真、動画、音声、文書などは、戦後の文化交流史を語る貴重な一次資料である。これらの活用を可能にし、総合的な基礎目録をインターネット上で公開することを目的として、2017～2019年度の3カ年にわたってアーカイブ基盤整備事業を実施した。2020年度以降は有識者によるアーカイブ資料の評価や、他機関との連携についての検討を行っている。

当期は、前年度に引き続き専門家に依頼し、アーカイブの分析および活用について調査を実施した。アーカイブ資料については、国内の財団と共同運用の可能性ならびにデータベース構築について協議を行った。

## Ⅱ. 会員事業

### A. 個人会員

2022年7月から2023年6月までの新規入会者数は210名(日本人167名、日本人以外43名)で、昨年同時期に比べ20名増加(日本人6名減、日本人以外26名増)した。退会届提出、死亡、会費滞納による退会者は83名(日本人52名、日本人以外31名)で、昨年同期比22名減少(日本人30名減、日本人以外8名増)した。これにより全体として127名の会員数の増加(日本人115名増、日本人以外12名増)となり、2023年6月30日現在、日本人会員2,578名と日本人以外47カ国(地域)の会員837名の合計は3,415名となった。

	日本人	日本人以外	小計	(単位:名) 合計
新入会員	167 (80%)	43 (20%)		210(100%)
退会	21	4	25 (30%)	
死亡	22	3	25 (30%)	
会費滞納	9	24	33 (40%)	
小計	52 (63%)	31(37%)		83 (100%)
国籍変更	0	0		
増減	+115	+12		+121

### B. 法人会員

2022年7月から2023年6月までの新規入会は7法人、退会は11法人で、昨年度同時期に比べ4法人減となった。これにより法人会員数は2023年6月30日現在、昨年度同時期に比べ4口減となり、合計186法人213口となった。

	法人数	口数	昨年度比
4口 法人	1	4	-1 (-4口)
3口 "	4	12	1 (+3口)
2口 "	16	32	1 (+2口)
1口 "	165	165	-5 (-5口)
計	186	213	-4 (-4口)

### C. 図書会員

2022年7月から2023年6月の新規入会者は6名、退会者は26名で、2023年6月30日現在、図書会員は11カ国95名となった。

### D. 総収入

2022年7月から2023年6月の図書会費を含む会費収入は、81,498,333円で、昨年度比2,274,413円増加し、入会時寄付金収入は34,400,000円で、昨年度比4,300,000円増加した。

法人会費収入は34,606,000円で、昨年度比2,882,000円増加した。

	2022年7月～ 2023年6月実績	予算	(単位:円) 2021年7月～ 2022年6月 実績
個人会員費	81,498,333	75,000,000	79,223,920
入会時寄付金	34,300,000	28,000,000	30,100,000
法人会員費	34,606,000	35,000,000	31,724,000
合計	<u>150,504,333</u>	<u>138,000,000</u>	<u>141,047,920</u>

## 個人会員国籍別統計

(2023年6月30日現在)

国籍／地域	計					計 2023年 2023/6/30
	2022年	新入会員	退会	死亡	会費滞納	
	2022/6/30	(+)	(-)	(-)	(-)	
オーストラリア	29	3	0	0	0	32
オーストリア	4	0	0	0	0	4
バングラデシュ	1	0	0	0	0	1
ベルギー	4	0	0	0	0	4
ブラジル	1	0	0	0	0	1
カナダ	35	2	0	0	0	37
中華人民共和国	6	1	1	0	0	6
チェコ	1	0	0	0	0	1
デンマーク	1	0	0	0	1	0
エクアドル	1	0	0	0	0	1
エルサルバドル	0	1	0	0	0	1
エリトリア	1	0	0	0	0	1
フィンランド	2	0	0	0	0	2
フランス	16	1	0	1	1	15
ドイツ	25	1	1	0	1	24
ハイチ	1	0	0	0	0	1
香港	5	1	0	0	0	6
ハンガリー	2	0	0	0	0	2
インド	9	1	0	0	0	10
インドネシア	4	0	0	0	0	4
アイルランド	5	0	0	0	0	5
イタリア	4	0	1	0	0	3
日本	2463	167	21	22	9	2578
ヨルダン	1	0	0	0	0	1
ケニア	1	0	0	0	0	1
韓国	23	2	0	0	2	23
マレーシア	3	0	0	0	0	3
メキシコ	1	0	0	0	0	1
ネパール	1	0	0	0	0	1
オランダ	7	0	0	0	0	7
ニュージーランド	2	0	0	0	0	2
ノルウェイ	1	0	0	0	0	1
パナマ	0	1	0	0	0	1
フィリピン	2	0	0	0	0	2
ポルトガル	0	1	0	0	0	1
ロシア	1	0	0	0	0	1
サウジアラビア	1	0	0	0	0	1
シンガポール	7	1	0	0	0	8

南アフリカ	0	1	0	0	0	1
スリランカ	4	0	0	0	0	4
スウェーデン	6	0	0	0	0	6
スイス	5	0	0	0	0	5
シリア	1	0	0	0	0	1
台湾	5	2	0	0	0	7
タイ	9	1	0	0	0	10
トルコ	3	0	0	0	0	3
イギリス	52	4	0	1	1	54
アメリカ	531	19	1	1	18	530
ベトナム	1	0	0	0	0	1
日本人	2,463	167	21	22	9	2,578
日本人以外	825	43	4	3	24	837
合計	3,288	210	25	25	33	3,415



## 法人会員分布

(2023年6月30日現在)

県／国		4口	3口	2口	1口	法人数	口数
	千葉	0	0	1	1	2	3
	東京	1	3	13	144	161	183
	神奈川	0	0	0	1	1	1
	富山	0	0	0	1	1	1
	愛知	0	0	1	1	2	3
	滋賀	0	0	0	1	1	1
	大阪	0	1	1	1	3	6
	岡山	0	0	0	1	1	1
	沖縄	0	0	0	1	1	1
	ドイツ	0	0	0	2	2	2
	オランダ	0	0	0	1	1	1
	イギリス	0	0	0	1	1	1
	アメリカ	0	0	0	9	9	9
合計							
	法人数	1	4	16	165	186	
	口数	4	12	32	165		213

### Ⅲ. 国際文化会館の運営

当期は、研究個室(宿泊施設／全32室)において、9,679名の宿泊客を迎えた。  
このうち、外国人の利用が66.7%と、国内外の国際交流関係者、学者、芸術家、文化人、知識人の方々が集う施設としての特色を表している。

別館に位置する会合施設(講堂／セミナー室)の利用者は19,052名、東館の会合施(岩崎小彌太記念ホール／樺山松本ルーム)では、25,159名に利用された。

料飲施設のティー・ラウンジ『ザ・ガーデン』は、61,024名に利用された。また、主食堂のレストラン『SAKURA』は、16,292名の利用があった。

#### 【ティー・ラウンジ『ザ・ガーデン』 キャンペーン・イベント】

- ・クリスマスディナー(2022年12月23日～12月25日)
- ・桜御膳(2023年3月21日～4月9日)

#### 【レストラン『SAKURA』 キャンペーン・イベント】

- ・クリスマススペシャルディナーコース(2022年12月23日～12月25日)
- ・桜フレンチコース(2023年3月21日～4月9日)

以上の結果、別館を含む会合施設および料飲施設の総利用客数は、139,909名となった。また、会員懇親の催しとして、以下を開催した。

- ・観桜会 Sakura Party(2023年3月24日、参加者40名)

## サービス活動実績

### 研究個室

自 2022年 7月 1日  
至 2023年 6月 30日

	2021年7～6月	2022年7～6月	増減	前年比 (%)
宿泊者数 (名)	3,457	9,679	6,222	280.0%
一日平均宿泊者数 (名)	9.5	26.5	17.0	280.0%
外国人比率 (%)	28.7	66.7	38.0	232.4%
稼働率 (%)	24.4	67.0	42.6	274.6%
収入額 (円)	37,530,858	122,189,945	84,659,087	325.6%
一日平均収入額 (円)	102,824	334,767	231,943	325.6%

## 会議室・婚礼関連・料飲施設

自 2022年 7月 1日  
至 2023年 6月 30日

		2021年7～6月	2022年7～6月	増減	前年比
セミナー室	収入額	¥35,478,733	¥55,917,555	¥20,438,822	157.6%
	客数	12,022	19,052	7,030	158.5%
	客単価	¥2,951	¥2,935	¥-16	99.5%
会議室	収入額	¥118,689,488	¥267,565,058	¥148,875,570	225.4%
	客数	13,351	25,159	11,808	188.4%
	客単価	¥8,890	¥10,635	¥1,745	119.6%
婚礼	収入額	¥170,388,216	¥272,958,026	¥102,569,810	160.2%
	客数	6,022	8,703	2,681	144.5%
	客単価	¥28,294	¥31,364	¥3,069	110.8%
レストラン	収入額	¥84,813,556	¥128,264,499	¥43,450,943	151.2%
	客数	12,002	16,292	4,290	135.7%
	客単価	¥7,067	¥7,873	¥806	111.4%
ラウンジ	収入額	¥90,125,344	¥130,766,833	¥40,641,489	145.1%
	客数	44,507	61,024	16,517	137.1%
	客単価	¥2,025	¥2,143	¥118	105.8%
合計	収入額	¥499,495,337	¥855,471,971	¥355,976,634	171.3%
	客数	87,904	130,230	42,326	148.2%
	客単価	¥5,682	¥6,569	¥887	115.6%
一日平均	収入額	¥1,368,480	¥2,343,759	¥975,278	171.3%
	客数	241	357	116	148.2%

## IV. 施設管理

2005年から2006年にかけて行った本館改修工事から15年以上が経過し、建物や設備機器の補修・更新が必要となっていることから、登録有形文化財である本館2階、3階の檜製窓枠の塗装・補修工事や、本館地下1階、1階系統の給湯器の更新を行った。

## V. 非営利事業等からの請負事業

### A. 非営利法人に対する事務等の業務請負

社会的に有意な活動を行っている比較的規模の小さい非営利団体をサポートすべく行っている業務請負事業である。

当期は、引き続き一般社団法人世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターに加え、一般社団法人価値創造フォーラム21の業務請負を行った。前者については、ステアリング会議、理事会及び社員総会の運営を実施し、後者については、価値創造フォーラムの各種プログラムの運営、会員や関係者の対応、渉外業務の支援・代行等を含む組織運営全般業務を請け負い、実施した。

### B. 企業等に対する講演会やセミナー等の企画、実施等の請負

企業等他法人および個人に対して、主に公益事業3での調査研究からの知見を活用して、講演会やセミナーなどを実施し、業務委託料を得る事業である。

当期は、地経学や経済安全保障など会館が特に知見を有する分野に関して、グローバルに活動する日本企業への講演会及びセミナーを実施した。

## VI. 組織体制・ガバナンス

### A. 評議員会・理事会

当期は定時評議員会が1回、臨時評議員会が3回、理事会は7回開催された。

定時評議員会 2022年9月20日

臨時評議員会 2023年1月31日

臨時評議員会 2023年6月10日

臨時評議員会 2023年6月30日

第1回理事会 2022年7月1日

第2回理事会 2022年9月2日

第3回理事会 2022年9月20日

第4回理事会 2022年12月19日

第5回理事会 2023年2月17日

第6回理事会 2023年6月3日

第7回理事会 2023年6月16日

### B. 評議員・理事・監事等

当期の評議員・理事・監事等の異動は、以下の通りである。

#### 【評議員】

(重任)遠谷 信幸 (新任)潮田 洋一郎 (新任)江原 伸好 (新任)末松 弥奈子  
(新任)高野 真 (新任)新浪 剛史 (新任)森 浩生

#### 【理事】

(重任)緒方 克明 (重任)谷家 衛 (重任)堂前 宣夫  
(重任)御立 尚資 (新任)麻生 巖 (新任)小林 りん (新任)佐藤 輝英  
(新任)細谷 雄一 (新任)松本 恭撮 (新任)武藤 真祐

#### 【代表理事】

(重任)緒方 克明

#### 【顧問】

(重任)丸山 勇 (重任)番場 孝司 (重任)村井 純

#### 【名誉顧問】

(重任)明石 康

当期末現在の評議員・理事・監事等の人数は、評議員24名、理事20名、監事2名、顧問4名である。

### C. 委員会

当期に開催された委員会は、以下の通りである。

・役員等候補者選出委員会

第1回 2022年9月2日

第2回 2022年11月27日

第3回 2023年5月12日

▪ 会員制度検討委員会

第1回 2022年12月21日

第2回 2023年3月15日

第3回 2023年5月11日

▪ ディベロップメント委員会

第1回 2022年9月26日(分科会)

第2回 2022年10月26日(分科会)

第3回 2022年11月2日(全体)

第4回 2023年2月27日(分科会)

▪ 不動産開発・運営委員会

第1回 2022年12月8日

第2回 2023年6月2日

▪ プログラム委員会

第1回 2022年7月29日

第2回 2022年8月26日

第3回 2022年12月7日

第4回 2022年12月29日

第5回 2023年3月28日

第6回 2023年5月19日

▪ 六本木五丁目西地区市街地再開発検討委員会

第1回 2022年12月12日



## VII. 寄付募集活動

### A. 寄付金・補助金等

2022年7月から2023年6月期に領収した各種助成金・寄付金の主たるものは、以下の通りである。(千円未満四捨五入)

	(千円)
<b>寄附金</b>	
・入会時寄付金(含む法人3社60万円)	34,300
・法人からの一般寄付	26,370
・個人からの一般寄付	34,385
・70周年事業への寄付	254,388
・日米国際金融シンポジウム	11,500
・PEP	10,000
・APIF	5,000
・諸藤セミナー	5,000
・Hasso会	3,000
・日印交流プログラム	3,000
・新渡戸リーダーシップ・プログラム	1,000
<b>受取負担金</b>	
・地経学研究	265,000
・SVJP	235,530
・PEP	10,000
<b>補助金等</b>	
・港区版ふるさと納税制度団体応援補助金	11,162
・日米芸術家交換プログラム	7,433
・LIO	3,612
・霞会館	300
・Architalk	12,266
・APYLP	3,500
・新渡戸リーダーシップ・プログラム	2,000

## VIII. 総務関連事項

### A. 六本木5丁目西地区市街地再開発準備組合

地区住民・地権者の協議機関である「六本木5丁目西地区市街地再開発準備組合」(2008年設立)に会館も参加し、この地区のより良い街づくりについて協議している。

2019年11月に新たな新基本計画案、2020年度にはモデル権利変換計画が策定され、2021年度は基本設計業務が推進された。この間、会館の土地では地盤調査や擁壁の強度調査が行われた。その後、2022年度4～6月には全街区の基本設計が進められ、2022年の秋には都市計画素案が共有され都市計画手続きへの同意取得が進められた。2023年6月には、近隣の方々を対象にした説明会が開催され、会館内では樹木調査等が実施された。